様式第１号（第５条関係）

　　令和　　年　　月　　日

美浜町長　様

美浜町Ｕ・Ｉターン移住就職等支援金（東京圏型）交付申請書兼実績報告書

　美浜町Ｕ・Ｉターン移住就職等支援金（東京圏型）交付要綱第５条の規定により、移住支援金の交付を申請します。

1. 申請者欄

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 |
| 氏　　名 | 　　 | 　　　年　　　月　　　日 |
| 住　　所 | 〒 | 電話番号 |
|  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

1. 移住支援金の内容（該当する欄に〇を付けてください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（申請者は含まない。） | 人 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 移住支援金の種類 |  | 就業 |  | テレワーク |  | 関係人口 |  | 起業 |

1. 各種確認事項（該当する欄に〇を付けてください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日から５年以上継続して美浜町に居住し、かつ、就業・起業をする意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| （テレワークの場合のみ）美浜町への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |
| （就業の場合のみ）就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者との関係について |  | Ａ．３親等以内の親族でない |  | Ｂ．３親等以内の親族である |
| 申請者を含む世帯員の全てが、暴力団等の反社会勢力又は反社会勢力と関係を有する者でないことについて |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |

※各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の対象となりません。

1. 移住元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒 |

1. 東京２３区内への在勤履歴（東京２３区内の在勤者に該当する場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　間（５年以上の在勤履歴のみ） | 就 業 先 | 就 業 地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※東京２３区への在勤後、転入前に東京２３区以外での在勤履歴がある場合は移住支援金

の対象となりません。

1. 移住後の勤務状況（テレワークによる移住者のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週・月・年　　回程度 ／ 行くことはない ／ その他（　　　　　　　） |

1. 関係人口に関する要件との適合（関係人口による移住者のみ記載）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 福井県が関係人口拡大を目的として実施する事業の参加者又は利用者である。 |  | Ａ．適合する |  | Ｂ．適合しない |
| 事業名 |  |
| 令和３年４月１日以降に本町を訪問し、移住に向けた現地活動等を行った者である。 |  | Ａ．適合する |  | Ｂ．適合しない |
| 週２０時間以上の無期雇用契約に基づいて就業している者である、又は自ら事業を営み自活できる程度の収入を得ている又は得ることが見込まれる者である。 |  | Ａ．適合する |  | Ｂ．適合しない |

1. 添付書類

【必ず必要な書類】

1. 誓約書兼同意書（様式第１号の２）
2. 就業証明書（様式第２号、様式第２号の２又は様式第２号の３）、自ら事業を営んでいることが確認できる書類又は起業支援金の交付決定通知書の写し
3. 写真付き身分証明書の写し（提示により本人確認ができる書類）
4. 住民票の写し（２人以上の世帯の申請の場合は、申請者を含む世帯員全員分）
5. 移住元の住民票の除票の写し（２人以上の世帯の申請の場合は、申請者を含む世帯員全員分）

【場合により必要となる書類】

＜日本国籍を有しない場合＞

1. 永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者又は特別永住者のいずれかの在留資格を証明するもの

＜雇用される者として東京２３区外の東京圏から東京２３区内に通勤していた場合＞

1. 東京２３区内で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間および雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

＜個人事業主等で東京２３区外の東京圏から東京２３区内に通勤していた場合＞

1. 開業届出済証明書等（移住元での在勤地が確認できる書類）
2. 個人事業等の納税証明書（移住元での在勤期間が確認できる書類）